

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部兼経理部兼システム管理課管掌 矢野 勝明
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部兼経理部兼システム管理課管掌 矢野 勝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,441,781	9,243,574	9,481,397	10,413,461	-
経常利益 (千円)	652,619	517,319	449,386	428,506	-
当期純利益 (千円)	412,952	328,684	284,105	268,533	-
純資産額 (千円)	5,247,309	5,509,814	5,739,149	5,955,136	-
総資産額 (千円)	12,526,304	12,584,426	12,742,351	12,640,109	-
1株当たり純資産額 (円)	691.89	728.09	758.47	786.98	-
1株当たり当期純利益 (円)	54.97	43.40	37.54	35.49	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	43.8	45.0	47.1	-
自己資本利益率 (%)	8.2	6.1	5.1	4.6	-
株価収益率 (倍)	11.15	11.38	10.74	8.45	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,064,051	2,086,266	1,894,411	2,064,281	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,391,423	1,475,118	1,528,598	1,450,000	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,325	297,367	296,247	315,235	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	754,609	1,068,391	1,137,956	1,437,001	-
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	110 〔120〕	111 〔117〕	113 〔108〕	113 〔105〕	- 〔-〕

(注) 1. 平成21年10月1日付けで唯一の連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併いたしましたため、第48期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、上記連結経営指標等については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外書で記入しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,374,311	9,182,931	9,436,193	10,397,241	9,621,134
経常利益 (千円)	638,622	504,650	441,095	416,384	477,076
当期純利益 (千円)	402,869	319,734	278,655	260,659	363,815
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
純資産額 (千円)	5,195,989	5,449,544	5,673,429	5,881,542	6,192,961
総資産額 (千円)	12,353,630	12,432,139	12,592,863	12,466,374	12,499,369
1株当たり純資産額 (円)	685.12	720.13	749.78	777.26	818.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7 (3)	7 (3.50)	7 (3.50)	7 (3.50)	7 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	53.62	42.22	36.82	34.45	48.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	43.8	45.1	47.2	49.5
自己資本利益率 (%)	8.1	6.0	5.0	4.5	6.0
株価収益率 (倍)	11.43	11.70	10.95	8.71	6.66
配当性向 (%)	13.1	16.6	19.0	20.3	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,870,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,121,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	860,247
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,301,680
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	102 〔119〕	103 〔116〕	107 〔108〕	107 〔104〕	109 〔102〕

(注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第44期から第47期までは連結財務諸表を作成しており、第48期については、対象会社がないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外書で記入しております。

5. 第44期の1株当たり配当金7円は、合併記念配当1円を含んでおります。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第44期から第47期までは、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	都市ガス事業を主目的として千葉県東葛飾郡我孫子町下ケ戸608番地 - 1に資本金2,500万円をもって我孫子ガス株式会社を設立。
昭和40年3月	都市ガス事業の許可を取得。
昭和41年2月	千葉県東葛飾郡我孫子町において都市ガス供給を開始。
昭和44年12月	自社製造ガス供給から購入ガス供給（取手ガス㈱から購入）に切り替え。
昭和53年10月	住宅関連機器の販売開始。
昭和53年12月	日本瓦斯株式会社が当社株式56.8%取得し、同社の子会社となる。
昭和58年6月	生活関連商品の販売を主目的とするニチガス我孫子株式会社設立に際し、当社44.44%出資。
昭和62年9月	GHP（ガスヒートポンプエアコン）の取扱開始。
平成5年5月	東京瓦斯株式会社とガスの需給に関する基本契約を締結。
平成5年6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成6年5月	天然ガスへの熱量変更作業完了。
平成7年4月	ガス設備設置に伴うリフォーム事業の取扱開始。
平成11年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として取手ガス株式会社（資本金1億5,000万円）と合併し、資本金3億260万円、商号を東日本ガス株式会社に変更。 当社合併による所有株式数の増加に伴い、ニチガス我孫子株式会社及びニチガス取手株式会社が子会社となる。
平成13年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的としてニチガス我孫子株式会社とニチガス取手株式会社が合併し、商号をリノーバ東日本株式会社に変更。
平成14年3月	日本瓦斯株式会社よりリノーバ東日本株式会社の株式を譲受け、同社を100%子会社とする。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として栄都市ガス株式会社（資本金1億円）と合併、資本金6億円。
平成21年10月	当社グループの事業の整理統合を行い、経営の効率化とともにお客さまへのサービス強化を図ることを目的としてリノーバ東日本株式会社と合併。

3【事業の内容】

当社は、ガス事業、工事・器具事業及びその他の事業を行っており、平成21年10月1日付で当社の唯一の連結子会社であったリノバ東日本株式会社を吸収合併いたしました。当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社の親会社である日本瓦斯株式会社は、ガス事業（LPガス、都市ガス、ガス機器、住宅機器の販売及びガス工事）、エアゾール・燃料充填事業（エアゾール製品、ライター用・簡易コンロ用ガスボンベの充填・販売）及びその他の事業（不動産及び生活関連商品の販売）を行っており、当社は親会社グループのセグメントではガス事業の中に位置付けられています。

また、当社は親会社及び親会社の子会社2社とは事業上の関係があります。

当社が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

[ガス事業]

当社は、千葉県我孫子市・印旛郡栄町及び茨城県取手市・守谷市を主な供給区域として都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。なお、当社が製造するガスの原料を、日本瓦斯株式会社から仕入しております。

[工事・器具事業]

工事については、ガスの供給販売に係る需要家負担のガス工事とリフォーム工事を行っております。施工につきましては、すべて外部に委託しております。

なお、当社は、工事の一部を日本瓦斯株式会社に委託している他、工事材料は日本瓦斯工事株式会社から仕入しております。

ガス機器の販売については、主に日本瓦斯株式会社からガス機器を仕入れ、当社において販売を行っております。

また、当社はガス漏れ警報器のリースを行っております。

[その他の事業]

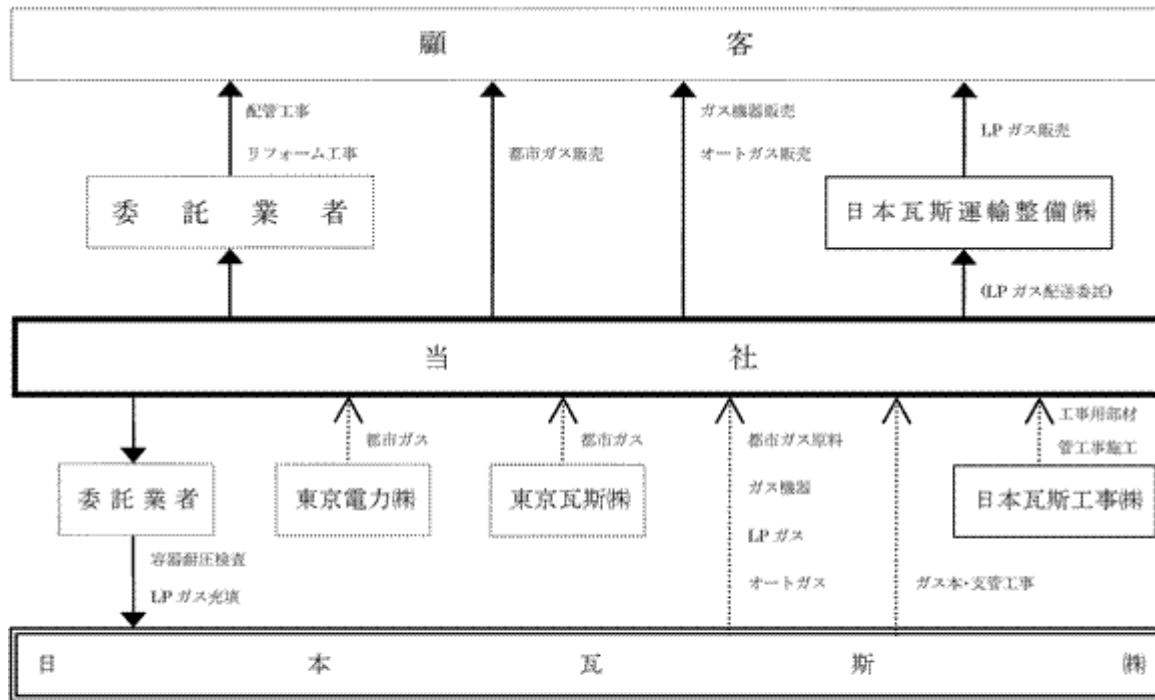
当社は、日本瓦斯株式会社からLPガス容器の耐圧検査業務及びLPガスの充填業務を受託している他、LPガス、オートガス及びLPガス機器の販売並びにLPガス配管工事を行っております。

LPガス、オートガス及びLPガス機器は、主に日本瓦斯株式会社から仕入しております。

LPガスの配送業務は、外部に委託しておりますが、その一部は日本瓦斯運輸整備株式会社に委託しております。

なお、LPガス容器の耐圧検査及び充填業務は、外部に委託しております。

事業系統図



- | | | | |
|--|---------|--|----------------|
|  | 当社 |  | 取引先 |
|  | 親会社 |  | 販売の流れ |
|  | 親会社の子会社 |  | 仕入(設備調達を含む)の流れ |

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日本瓦斯㈱	東京都中央区	5,000,000	L P ガス等の販売	64.0	当社がガス機器、ガスメーター、L P ガス等の仕入並びに都市ガス供給設備の発注、L P ガス容器の耐圧検査及びL P ガスの充填業務の受託役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109(102)	40.7	14.7	5,665,543

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、東日本ガス株式会社労働組合(平成11年10月結成)と称し、加盟上部団体はありません。平成22年3月31日現在の組合員数は、89名であります。

なお、当社の労使の協調関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機等による景気低迷が続くなか、各企業の改善努力により、企業収益の持ち直しの兆しが見られるものの、依然として雇用・所得環境は厳しく個人消費が冷え込むなど、先行き不透明な経済環境で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、業務用のみならず家庭用分野にまでエネルギー間競争が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社は、都市ガス及びL P ガスの新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

当事業年度の都市ガスの売上高につきましては、ガス販売量が上期の気温・水温が高めに推移したことにより家庭用が減少し、また、景気低迷の影響により業務用の需要が減少したことに加え、原料費調整制度によるガス料金単価の値下がりもあり減少いたしました。その他の事業部門（L P G事業部門）のガスの売上高は、工業用が落ち込んだものの、積極的な新規需要の開発による家庭用販売量の大幅な増加があり、ガスの売上高は増加いたしました。また、器具・工事につきましては、リフォーム売上の増加により売上は伸びたものの新設工事の落ち込みによる工事売上が減少し、全体の売上高は9,621,134千円（前年同期比7.5%減）となりました。

一方、利益面につきましては、都市ガス及びL P ガスの購入価格が前年同期に比べ低く推移し売上原価が減少いたしましたため、営業利益は516,899千円（前年同期比10.7%増）、経常利益は477,076千円（前年同期比14.6%増）、当期純利益は連結子会社のリノーバ東日本株式会社との合併に伴う抱合せ株式消滅差益75,752千円の計上もあり363,815千円（前年同期比39.6%増）と減収増益となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当事業年度末のお客さま件数は、前事業年度末に比べ745戸増の80,508戸となりましたが、ガス販売量は、前事業年度に比べ2.5%減少の49,127千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、気温・水温が前事業年度に比べ高く推移した影響で暖房、給湯需要が伸び悩みましたこと等により、前事業年度に比べ1.6%減少の28,598千m³となりました。業務用（商業用・工業用・その他用・卸供給用）につきましては、景気低迷の影響により需要が減少したこと等により、前事業年度に比べ3.7%減少の20,529千m³となりました。

ガス売上高につきましては、ガス販売量が減少したこと、原料費調整制度によるガス料金単価の値下がりにより、前事業年度に比べ11.5%減少の6,479,612千円となりました。

〔工事・器具事業〕

工事・器具事業売上高につきましては、積極的な営業活動の展開によりリフォーム売上は増加いたしましたが、新設工事の落ち込みにより、前事業年度に比べ2.2%減少の1,766,652千円となりました。

〔その他の事業〕

当事業年度末のL P ガスのお客さま件数は、事業所の新設を始めとした積極的な事業展開による新規のお客さま獲得営業を推進した結果、前事業年度末に比べ1,799戸増の7,390戸となり、売上高は、ガス販売量が前事業年度に比べ13.9%増加となりましたことに加え、新たなお客さまへの機器売上の増加等により、前事業年度に比べ8.5%増加の1,374,869千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、リノーバ東日本株式会社との合併に伴い、140,609千円を受け入れたこともあり、前事業年度末に比べ29,107千円増加し、当事業年度末には1,301,680千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,870,093千円となりました。この主な収入要因は、税引前当期純利益535,248千円、減価償却費1,502,430千円であり、支出要因は、抱合せ株式消滅差損益75,752千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,121,347千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,174,401千円と工事負担金の受入による収入30,978千円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、860,247千円となりました。これは、主に長期借入金の純減少額719,444千円と配当金の支払額52,745千円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社におきましては、ガス事業が業績に占める割合が高く、当該事業が生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業について記載しております。

(1) 仕入及び生産実績

当事業年度における都市ガスの仕入及び生産実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ガス生産量(千m ³)	2,079
ガス仕入量(千m ³)	47,846
合計(千m ³)	49,925
ガス生産額(千円)	172,158
ガス仕入額(千円)	2,324,943
合計(千円)	2,497,102

(注) 1. ガス仕入量及び生産量は、1 m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

2. ガス仕入額及び生産額には、消費税等は含まれておりません。

3. ガス仕入先は、東京瓦斯株式会社並びに東京電力株式会社であります。

4. 原料ガスの仕入先は、日本瓦斯株式会社であります。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度のガスの販売実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	数量(千m3)	金額(千円)
ガス販売量		
家庭用	28,598	5,039,539
業務用	20,529	1,440,073
合計	49,127	6,479,612
月平均調定件数(件)	72,380	
調定件数1件当たり月平均販売量 (m3)	56.5	

- (注) 1. ガス販売量は、1m3当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2. 業務用は、商業用・工業用・その他用・卸供給用の総括であります。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 調定件数とは、ガス料金請求書の発行件数のことであります。

ガスの普及状況

平成22年3月31日現在の普及状況は次のとおりであります。

区分	供給区域内世帯数 (世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
我孫子市	52,506	45,837	87.3
取手市	31,172	26,840	86.1
柏市	43	41	95.3
守谷市	3,212	2,730	85.0
栄町	6,509	4,461	68.5
印西市	1,358	599	44.1
合計	94,800	80,508	84.9

- (注) 1. お客さま件数とは、ガスメーター取付件数であります。
2. 柏市、守谷市、印西市につきましては、行政区域の一部を供給区域としております。また、同様に行政区域の一部を供給区域としておりました藤代町につきましては、平成17年3月28日付で取手市と合併いたしましたため、取手市に含めて記載しております。

ガス料金

一般契約料金は、地区並びに適用区分ごとに料金を定めております。この一般契約料金は、下記区分による a 「基本料金」及び b 「従量料金」の合計とし、各月の使用量に応じて料金表適用区分のいずれかの料金表が適用されます。なお、平成20年6月1日より一般契約料金の従量料金を改定しております。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

(平成18年2月21日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金(円) (ガスメーター1個につき)
我孫子・柏・取手・守谷・印西地区	A	20m3まで	700
	B	20m3を超え81m3まで	1,190
	C	81m3を超え204m3まで	2,130
	D	204m3を超え511m3まで	4,690
	E	511m3を超えるもの	8,780

(平成17年10月1日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金(円) (ガスメーター1個につき)
栄地区	A	13m3まで	870
	B	13m3を超え48m3まで	1,330
	C	48m3を超えるもの	2,850

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定いたします。

(平成20年6月1日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m3につき)
我孫子・柏・取手・守谷・印西地区	A	20m3まで	174.03
	B	20m3を超え81m3まで	150.09
	C	81m3を超え204m3まで	138.60
	D	204m3を超え511m3まで	126.10
	E	511m3を超えるもの	118.10

(平成20年6月1日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m3につき)
栄地区	A	13m3まで	234.24
	B	13m3を超え48m3まで	198.86
	C	48m3を超えるもの	167.18

- (注) 1. 我孫子・柏・取手・守谷・印西地区の供給ガス標準熱量は、45MJ/m³であります。
 2. 栄地区の供給ガス標準熱量は、62.8MJ/m³であります。
 3. 上記早収料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割増した遅収料金を適用いたします。
 4. 早収料金または遅収料金は、消費税等相当額が加算されます。
 5. 上記料金のほか、原料価格の変動を我孫子・柏・取手・守谷・印西地区においては3ヶ月毎に、栄地区においては6ヶ月毎に従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。原料費の調整が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に調整単位料金を調整(加減算)して適用しております。前連結会計年度及び当事業年度の4月から6月検針分の従量料金については、次のとおりの調整(加減算)を行った調整単位料金を適用いたしました。また、当事業年度の7月検針分の従量料金より、ガス事業法の改正に伴い3ヶ月毎に実施していた調整単位料金の調整を全ての地区で毎月調整する制度に移行し、次のとおり調整(加減算)を行った調整単位料金を適用いたしました。なお、7月検針分のガス料金には2月から4月迄の3ヶ月平均原料価格をもとに調整を実施しております。

前連結会計年度

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額
	我孫子・柏・取手・守谷・印西地区（円）
平成20年4月～平成20年5月	13.85
平成20年6月	0.00
平成20年7月～平成20年9月	4.64
平成20年10月～平成20年12月	8.00
平成21年1月～平成21年3月	17.44

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額
	栄地区（円）
平成20年4月～平成20年5月	18.89
平成20年6月～平成20年9月	0.00
平成20年10月～平成21年3月	20.24

（注）平成20年6月1日付のガス料金改定に伴い基準原料価格が我孫子・柏・取手・守谷・印西地区については、35,910円/tから53,810円/tに、栄地区については、23,520円/tから75,930円/tに変更となりました。このため、我孫子・柏・取手・守谷・印西地区の平成20年6月及び、栄地区の平成20年6月～平成20年9月の調整単位料金は、発生しておりません。

当事業年度

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額
	我孫子・柏・取手・守谷・印西地区（円）
平成21年4月～平成21年6月	15.36
平成21年7月	5.52
平成21年8月	8.48
平成21年9月	12.00
平成21年10月	13.28
平成21年11月	13.04
平成21年12月	11.92
平成22年1月	10.48
平成22年2月	8.88
平成22年3月	7.20

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額
	栄地区（円）
平成21年4月～平成21年6月	9.51
平成21年7月	41.00
平成21年8月	39.12
平成21年9月	43.41
平成21年10月	44.48
平成21年11月	42.07
平成21年12月	37.25
平成22年1月	33.76
平成22年2月	30.15
平成22年3月	26.13

3【対処すべき課題】

当事業年度における当社を取り巻く環境は、金融危機に端を発する世界的な景気低迷が続く中、家庭部門においては消費の低迷や住宅着工件数の減少が見られ、企業部門では業績がまだまだ好転しないといった経営環境の厳しさが増しており、厳しい環境が持続しています。さらに、エネルギー間の競争の激化も当業界を取り巻く環境に大きな影響となっておりました。

一方で、地球環境問題の進展は天然ガスへの期待を高まらせており、この期を捉えて、当社では都市ガス及びLPガスの新規需要の獲得に向けて戦略的な営業活動を推進してまいりました。その結果、新規お客さま獲得件数は対前年比較で41.3%増加の2,544戸増と大きく伸ばしてまいりました。

翌事業年度においては、有効な景気対策の遅れが昨今の経済環境を好転させる事態にはいまだ程遠いのではないかと恐れ、当社としての対応の重要性が伺われる環境となっております。そこで、当社としては、今期4つの施策目標を掲げ「中期5カ年計画」の達成に向けて新規需要の開拓を一層推進してまいり所存です。

第一には、供給区域内の未普及地域の一掃に加え、供給区域の拡張、新設事業所の営業活動の推進等により、新規需要の獲得の一層の推進で6,500件を目標と掲げております。

第二には、ガス体エネルギーの単位消費量アップに加え、器具販売収益の拡大のため既設お客様へのガス機器営業を推進してまいります。

第三には、第一に挙げた新規需要獲得のための16億円の設備投資を行うこととしています。

第四には、こうした施策目標を達成するための人材育成が重要との観点から、社員教育の充実を掲げております。

これらの施策を講じ、新規お客さまの一層の獲得と低廉で環境にやさしい天然ガス及びLPガスの普及に努めると同時に、ステークホルダーの皆さまに対する満足度の増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 一般ガス事業の規制緩和のリスク

従来、一般ガス事業者の供給区域内には、法的規制（年間使用量が100万m³を超える大口のお客さまを除く）により、他の一般ガス事業者が参入することはできませんでしたが、改正ガス事業法が、平成16年4月1日施行され、年間使用量が50万m³を超える大口のお客さまは、購入先のガス事業者を選択できることとなりました。また、平成19年4月からは10万m³まで自由化範囲が拡大いたしましたため、他の事業者との競合が更に激化する可能性があります。そのため当社では、日常の巡回営業の強化とサービスの充実を図り、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応しております。

(2) 原料価格変動のリスク

当社は、主軸事業である都市ガスを主に東京瓦斯株式会社並びに東京電力株式会社より仕入しております。この仕入価格は、原料輸入価格や為替レート等に連動して変動いたしますが、当社は、この変動額を基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、原料費調整制度により販売価格に転嫁することができます。しかし、原料価格が基準原料価格の1.6倍を超えて高騰した場合は、この超過額を販売価格に転嫁することができないため当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、天然ガスの価格は、当社の基準原料価格に近い水準で推移しております。

(3) 災害のリスク

当社の都市ガスは、地中に埋設された導管網によりお客さまに供給しているため、大規模地震が発生した場合、広域に亘る導管網の寸断による供給不能、ガス漏洩事故等が発生する可能性があります。そのため当社では、阪神・淡路大震災でも被害のほとんどなかった溶接施工による中圧導管網のループ化と天然ガス転換時に分割した低圧ブロック化（約130セクター）により、地震被害を最小限に止める導管網の形成を図ってまいりました。また、導管工事面でも耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に災害対策要領の作成、防災訓練等の社員教育を行い防災意識の高揚を図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

(4) 気温・水温の変動による影響

当社の売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。そのため当社は、新規顧客の開拓、特に他燃料から都市ガスへの転換に重点をおき、地球に優しいノンフロン空調機器であるガス吸収式冷温水機や小型コージェネ機器、温水端末である床暖房等の拡販により、単位消費量の増加を図り、これらの影響を最小限にすべき努力をしております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、ガスの供給販売を行うに当たり、次のガス卸供給契約を締結しております。

契約締結日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成16年3月24日	東京瓦斯㈱	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成16年4月1日から平成26年3月31日まで
平成21年12月21日	東京電力㈱	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで

(2) 当社は、平成21年8月12日開催の取締役会において、100%子会社であるリノーバ東日本株式会社を平成21年10月1日で吸収合併する決議を行い、合併契約を締結いたしました。

主な内容は次のとおりです。

合併の目的

当社グループの事業の整理統合を行い、経営の効率化とともにお客さまへのサービス強化を図るためであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、リノーバ東日本株式会社は解散いたします。

合併の時期

平成21年10月1日

新株の発行及び割当

当社が合併期日において、被合併会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び割当はありません。

引き継ぐ資産・負債の額

資産合計 173,997千円

負債合計 78,245千円

吸収合併存続となる会社の基本金・事業の内容

会社名 東日本ガス株式会社

事業内容 ガス事業

資本金 600,000千円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社は、事業運営のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ32,994千円(0.3%)増加し12,499,369千円となりました。これは主にのれんの償却、長期前払費用の償却が進んだものの、需要開発に伴う導管入替工事等による有形固定資産が126,260千円(1.3%)増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ278,423千円(4.2%)減少し6,306,408千円となりました。これは主に設備手形の増加により流動負債が291,695千円(8.1%)増加したものの、長期借入金の減少等により固定負債が570,118千円(19.1%)減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ311,418千円(5.3%)増加し6,192,961千円となりました。これは主に利益剰余金が310,845千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.3ポイント上昇し49.5%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、リノーバ東日本株式会社との合併に伴い、140,609千円を受け入れたこともあり、前事業年度末に比べ29,107千円増加し、当事業年度末には1,301,680千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,870,093千円となりました。この主な収入要因は、税引前当期純利益535,248千円、減価償却費1,502,430千円であり、支出要因は、抱合せ株式消滅差損益75,752千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,121,347千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,174,401千円と工事負担金の受入による収入30,978千円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、860,247千円となりました。これは、主に長期借入金の純減少額719,444千円と配当金の支払額52,745千円を反映したものであります。

(3) 経営成績

当事業年度の売上高は、都市ガス及びLPガスの新規需要の獲得に注力したことにより、お客さま件数が前事業年度に比べ2,544件増加しましたが、主に都市ガスのガス販売量の減少、原料費調整制度によるガス料金単価の値下りにより、9,621,134千円(前年同期比7.5%減)となりました。

当社の主軸であるガス事業につきましては、家庭用の販売量は、気温・水温が前事業年度に比べ高く推移した影響で暖房、給湯需要が伸び悩みましたこと等により、前事業年度に比べ1.6%減少となりました。業務用の販売量につきましても、景気低迷の影響により需要が減少したこと等により、前事業年度に比べ3.7%減少となりましたため、販売量の合計では、前事業年度に比べ2.5%の減少となりました。

ガス売上高につきましては、ガス販売量の減少、原料費調整単価が低く推移したことにより、前事業年度に比べ11.5%減少し6,479,612千円となりました。

営業利益につきましては、都市ガス及びLPガスの購入価格が前年同期に比べ低く推移し売上原価が減少いたしましたため、前事業年度に比べ10.7%増加の516,899千円となりました。

経常利益につきましては、営業外収益が前事業年度に比べ増加したこと等により、前事業年度に比べ14.6%増加の477,076千円となりました。

当期純利益につきましては、連結子会社のリノーバ東日本株式会社との合併に伴う抱合せ株式消滅差益75,752千円の計上もあり、前事業年度に比べ39.6%増加の363,815千円となり、1株当たり当期純利益は48円08銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、都市ガスの安定供給並びに合理的な供給体制を図るため、また、新規ガス需要に対処するためガス事業を中心に1,644,517千円の設備投資を実施いたしました。

ガス事業においては、1,497,295千円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資は、都市ガスの普及拡大のための導管敷設工事、能力増強のための供給改善工事等で1,376,363千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、前事業年度末に比べ本支管は14.0km増加し、当事業年度末延長数は802.6kmとなりました。

工事・器具事業への投資額は、24,276千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

附帯事業への投資額は、39,307千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

また、全社共通の投資額は、83,638千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械装置	導管及び ガスメー ター	土地		その他		合計
							面積(m ²)	金額			
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	ガス事業	供給設備	-	-	89,801	4,575,287	-	-	-	4,665,089	-
本社事務所 (茨城県取手市)	ガス事業	供給設備	-	-	190,044	2,489,761	-	-	-	2,679,805	-
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	ガス事業	供給設備	-	-	16,815	475,920	-	-	-	492,736	-
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	ガス事業	供給設備 業務設備	108,869	27,546	-	-	7,227.20	237,308	21,144	394,869	31 (45)
本社事務所 (茨城県取手市)	ガス事業	供給設備 業務設備	67,984	23,253	-	-	18,909.70 (1,958.50)	641,854	37,711	770,804	25 (30)
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	ガス事業	製造設備 供給設備 業務設備	12,740	62,517	26,130	-	8,625.96	266,679	4,696	372,765	3 (8)
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	工事・器具事業	供給設備 業務設備	14,365	2,430	-	-	1,109.28	46,743	198	63,738	13 (4)
本社事務所 (茨城県取手市)	工事・器具事業	供給設備 業務設備	13,650	-	-	-	292.30	1,716	-	15,367	6 (3)
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	工事・器具事業	供給設備 業務設備	4,732	-	-	-	-	-	-	4,732	- (-)
本社事務所 (茨城県取手市)	その他	附帯事業 設備	10,896	16,715	35,885	-	307.20	1,924	693	66,114	11 (7)
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	その他	附帯事業 設備	-	-	2,281	-	-	-	-	2,281	1 (1)
常総事業所 (茨城県常総市)	その他	附帯事業 設備	4,465	-	314	-	-	-	2,065	6,844	2 (1)
千葉事業所 (千葉県千葉市)	その他	附帯事業 設備	22,788	2,440	-	-	-	-	247	25,477	2 (-)
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	全社	業務設備	15,708	2,370	-	-	575.64	29,465	1,749	49,294	4 (1)
本社事務所 (茨城県取手市)	全社	供給設備 業務設備	76,338	372	-	-	648.10	3,806	18,645	99,163	11 (1)
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	全社	業務設備	3,276	1,770	-	-	-	-	333	5,380	- (1)

(注) 1. 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」には、リース資産47,487千円、工具・器具・備品39,999千円が含まれております。

4. 土地欄中の()は、連結会社以外への賃貸面積を内数で表示しております。
5. 従業員数欄の()は、嘱託、事務パート、検針業務を行う検針パートの数を外数で表示しております。
6. 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー5基(最大貯蔵量155千m³、機械装置を含む)、本支管802.6km(導管及びガスメーターを含む)、供給管176.9km(導管及びガスメーターを含む)であります。
7. 本社事務所は、供給設備と同一の場所にあるため、供給設備の土地のうち本社事務所の建物面積にあたる部分を全社に含めて記載しております。
8. ガス事業並びに工事・器具事業には、業務設備のうちサービスセンター設備等の共用設備を含めて記載しております。
9. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	ガス事業	都市ガス調定用OA機器等	16,172	18,339
本社事務所 (茨城県取手市)	ガス事業	都市ガス調定用OA機器等	16,097	18,184

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、都市ガスの安定供給及び合理的な供給体制並びに新規ガス需要等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
我孫子事務所	千葉県 我孫子市	ガス事業	ガス導管	231,500	-	借入金及び自己資金	平成22.4	平成23.3	4,100mの敷設
本社事務所	茨城県 取手市	ガス事業	ガス導管	304,000	-	借入金及び自己資金	平成22.4	平成23.3	9,455mの敷設
栄事務所	千葉県 印旛郡栄町	ガス事業	ガス導管	20,000	-	借入金及び自己資金	平成22.4	平成23.3	640mの敷設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
我孫子事務所	千葉県 我孫子市	ガス事業	供給改善工事及びガス導管入替	676,000	-	借入金及び自己資金	平成22.4	平成23.3	-
本社事務所	茨城県 取手市	ガス事業	供給改善工事及びガス導管入替	191,390	8,252	借入金及び自己資金	平成22.3	平成23.3	-
		全社	本社ビル増改築工事	176,000	42,798	借入金及び自己資金	平成22.2	平成22.7	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,586,000	7,586,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日 (注)	226,000	7,586,000	100,000	600,000	169	203,838

(注)平成17年10月1日、栄都市ガス株式会社との合併により増加

合併比率 1:113

合併新株の交付割合 1:113

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	27	1	-	923	962	-
所有株式数 (単元)	-	17	11	5,036	4	-	2,508	7,576	10,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.22	0.15	66.47	0.05	-	33.11	100	-

(注)自己株式18,938株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に938株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	4,844	63.85
榎本 栄一	千葉県我孫子市	130	1.71
小山 匡	兵庫県南あわじ市	75	0.98
愛知時計電機株式会社	愛知県名古屋市熱田区千年1-2-70	60	0.79
松本 清	東京都清瀬市	55	0.72
金門環境設備株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-18-1	52	0.68
星野 伸之	千葉県我孫子市	48	0.63
徳永 隆文	東京都千代田区	43	0.56
石橋 邦子	千葉県我孫子市	42	0.55
今井 勝	千葉県我孫子市	30	0.39
計	-	5,379	70.91

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,558,000	7,558	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	7,558	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有者株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	18,000	-	18,000	0.24
計	-	18,000	-	18,000	0.24

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,938	-	18,938	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、公益ガス事業者として都市ガスの長期安定供給を使命としており、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株につき7円（うち中間配当額3円50銭）の配当を実施することを決定いたしました。これにより当事業年度の配当性向は14.6%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、ガス事業の設備投資資金の一部に充当し、引き続き経営基盤の強化に努めてまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	26,484	3.50
平成22年6月24日 定時株主総会決議	26,484	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	744	638	486	389	350
最低(円)	416	480	332	265	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	337	314	308	-	310	320
最低(円)	300	305	302	-	310	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		飯島 徹	昭和29年2月24日生	昭和52年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成15年6月 同社取締役営業本部保安部兼企画業務部統括部長就任 平成15年10月 同社取締役営業本部企画業務部長就任 平成16年12月 同社取締役営業本部営業部営業統括部長就任 平成18年4月 同社常務取締役営業本部長就任 平成18年8月 同社常務取締役営業本部長兼西関東支店長就任 平成19年4月 同社常務取締役営業支援本部長就任 平成20年4月 同社常務取締役営業本部T E D部部長兼開発営業部管掌就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	22
常務取締役	リビング営業部兼開発営業部兼リフォーム部管掌	西宮 豊之	昭和35年3月20日生	昭和57年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成14年3月 当社特需開発部長 平成16年6月 当社取締役特需開発部長就任 平成16年7月 当社取締役リビング営業部長就任 平成19年6月 当社常務取締役リビング営業部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業副本部長兼リビング営業部長就任 平成21年4月 当社常務取締役営業本部長兼リビング営業部長就任 平成22年4月 当社常務取締役リビング営業部兼開発営業部兼リフォーム部管掌就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	管理部兼経理部兼システム管理課管掌	矢野 勝明	昭和28年10月9日生	昭和54年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成12年4月 当社営業部長 平成13年4月 当社特需開発部長 平成15年6月 当社取締役特需開発部長就任 平成16年7月 当社取締役企画業務部長就任 平成19年6月 当社常務取締役企画業務部長就任 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長兼企画業務部長就任 平成22年4月 当社常務取締役管理部兼経理部兼システム管理課管掌就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	法務室長兼供給企画部兼供給保安部管掌	菅谷 健一	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 東京通商産業局(当時)入局 平成17年10月 関東経済産業局総務企画部次長 平成18年6月 浪逆工業株式会社入社 平成20年6月 当社入社 平成20年6月 当社常務取締役社長室長就任 平成21年4月 当社常務取締役社長室長兼導管保安部担当就任 平成22年4月 当社常務取締役法務室長兼供給企画部兼供給保安部管掌就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	L P G営業部 管掌	西村 修三	昭和22年10月8日生	昭和41年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成13年4月 同社営業部東関東支店部長 平成15年6月 栄都市ガス株式会社取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年10月 当社L P G営業部長兼栄事業所長 平成18年6月 当社取締役L P G営業部長兼栄事業 所長 平成20年6月 当社取締役営業本部L P G営業部長 兼栄事業所長就任 平成21年4月 当社取締役営業本部L P G営業部 長就任 平成22年4月 当社常務取締役L P G営業部管掌 就任(現任)	(注)3	8
取締役	管理部長兼経 理部管掌	石塚 憲一	昭和31年8月15日生	昭和54年5月 取手ガス株式会社入社 平成14年3月 当社管理部長 平成16年6月 当社取締役管理部長就任 平成21年4月 当社取締役管理本部管理部長就任 平成22年4月 当社取締役管理部長兼経理部管掌 就任(現任)	(注)3	10
取締役	供給企画部長	殿上 毅賢	昭和33年3月22日生	昭和56年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成14年3月 当社供給部長 平成16年6月 当社取締役供給部長就任 平成21年4月 当社取締役供給企画部長兼栄事業 所長就任(現任)	(注)3	6
取締役	リビング営業 部長	菊田 毅	昭和27年8月25日生	昭和57年6月 取手ガス株式会社入社 平成18年4月 当社開発営業部長 平成21年4月 当社営業本部開発営業部長兼L P G営業部新規担当部長 平成21年6月 当社取締役営業本部開発営業部長 兼L P G営業部新規担当部長就任 平成22年4月 当社取締役リビング営業部長就任 (現任)	(注)3	9
取締役		榎本 栄一	昭和16年6月1日生	昭和35年4月 有限会社榎本新聞舗入社 昭和59年3月 当社取締役就任(現任) 平成2年3月 有限会社榎本新聞舗代表取締役就 任	(注)3	130
取締役		岡田 重信	昭和13年6月6日生	昭和45年4月 常盤造園建設株式会社入社 昭和51年2月 取手市議会議員 昭和56年3月 取手ガス株式会社取締役就任 平成9年6月 有限会社トキワ代表取締役社長就 任(現任) 平成11年10月 当社取締役就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		向井 正弘	昭和40年12月10日生	昭和63年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成14年4月 同社営業本部営業部東関東支店部長兼第三課長 平成15年4月 同社営業本部営業部東関東支店第一部長 平成18年4月 同社営業本部営業部長兼東関東支店支店長 平成18年6月 同社取締役営業部長兼東関東支店支店長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 日本瓦斯株式会社取締役営業本部東関東支店支店長就任(現任)	(注)3	1
監査役	常勤	大屋 博明	昭和28年7月31日生	昭和54年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成18年4月 当社管理部人事担当部長 平成18年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	6
監査役	非常勤	物部 眞郎	昭和14年1月15日生	昭和36年4月 キヤノンカメラ株式会社入社 平成3年3月 キヤノン電子株式会社取締役就任 平成7年3月 同社専務取締役就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年3月 東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)常勤監査役就任 平成18年6月 同社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	非常勤	星野 伸之	昭和16年10月22日生	昭和40年4月 日産プリンス東京販売株式会社入社 昭和50年10月 星野不動産開業 昭和52年3月 当社取締役就任 平成3年6月 有限会社星野総合企画代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	48
監査役	非常勤	中村 友教	昭和16年12月1日生	昭和36年4月 我孫子町役場入庁 平成5年4月 我孫子市役所市民部長 平成11年4月 同上建設部長 平成12年6月 我孫子市役所退庁 平成12年7月 我孫子市水道事業管理者就任 平成16年6月 我孫子市水道事業管理者退任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	21
計						318

- (注) 1. 監査役 物部眞郎及び中村友教は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 榎本栄一、岡田重信及び向井正弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、公益性の高い都市ガス事業を中心としており、このため地域社会、株主、お客さまといったステークホルダーと安定的に良好な関係を保ち、共存共栄することが経営上、最も重要な経営課題でありコーポレート・ガバナンスの原点であると認識しております。当社では、ガスの安定・安全・安価な供給を通じて地域社会への利益還元を継続しつつ、企業としての発展を通じて株主利益の最大化を目指すとともに株主の権利を尊重してまいります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、効率的な業務執行を行うための迅速な意思決定方法及び監査方法を勘案した結果、社外監査役を含めた監査役による経営監視体制が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める上で有効と考え、監査役制度を採用しており、社内監査役2名（うち、常勤監査役1名）、社外監査役2名の計4名で構成して監査役機能の充実を図っております。

取締役会の運営につきましては、毎月中旬に開催し、月次決算報告、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っております。なお、取締役の員数は11名であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えております。また、法的事項に加え業務執行面における重要と思われる事項につきましては、迅速に対応するため、常勤取締役による常務会（常勤監査役も出席）を原則毎週1回開催し、重要事項について審議を行い、取締役会において決定された事項については、その進捗を確認しております。

(企業統治に関する事項)

イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

ロ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約は、会社法第247条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度額とする契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、責任限定契約はいたしておりません。

ハ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ニ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

・内部統制システムの整備の状況

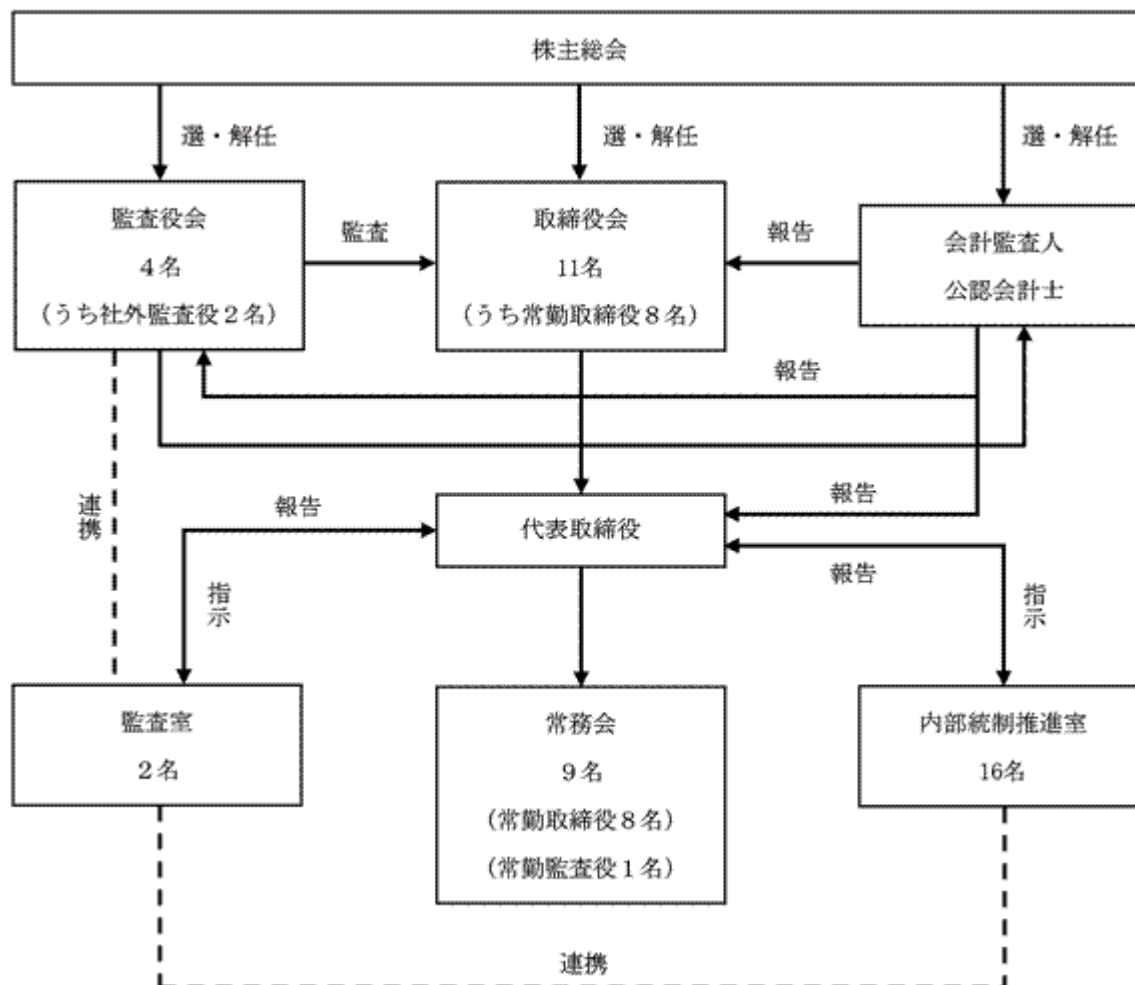
当社の内部統制の整備については、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査を内部統制の基本とし、社長を責任者とする内部統制推進室を設置し、それを適切に機能させていくよう運用しております。更に、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率化につき、自己点検を実施しております。

内部統制の整備・運用評価の実施にあたり、財務報告に係る内部統制の基本計画を作成し、その計画に基づき不備の検討と是正を行い、有効な内部統制の整備・運用を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるコンプライアンス体制の基盤として、「経営理念と方針」及び「私たちの行動基準」を定め、内部統制推進室内に「サービス向上委員会」「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」を設置して、幅広く当社内外の問題の把握に努めるとともに問題点を迅速に解決できる体制の整備を図っております。

会社の機関の関係図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（2名）が設置されており、内部統制の有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、監査役4名（うち、社外監査役2名）が取締役会に出席し、法令及び定款違反の有無等について監査を実施しております。

また、常勤監査役は常務会及び重要な社内の会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

さらに、監査役は、監査室・内部統制推進室内に設置される各委員会と連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図っております。

会計監査につきましては、協立監査法人により監査を受けており、通常の会計監査のほか、コーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

・社外取締役及び社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
取締役 榎本栄一		当社株主		
取締役 岡田重信		当社株主		
取締役 向井正弘	親会社役員	当社株主		
監査役 物部眞郎		当社株主		
監査役 中村友教		当社株主		

- ・ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役は、月例の取締役会への出席をし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役は、月例の取締役会への出席をし、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会、監査法人との情報交換会に出席をし、業務執行の適法性を監査しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

氏名	選任状況に関する当社の考え方
取締役 榎本栄一	地元の有識者として豊富な経験と優れた見識があり、当社の独立性を有する当社の社外取締役として適任であります。
取締役 岡田重信	地元の有識者として豊富な経験と優れた見識があり、当社の独立性を有する当社の社外取締役として適任であります。
取締役 向井正弘	親会社の取締役としての豊富な経験と優れた見識があり、ガス業界にも精通していることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。
監査役 物部眞郎	東証1部上場企業において永年上級管理職の経験を有し、法令・社則等のコンプライアンスに精通していることから、当社の独立性を有する当社の社外監査役として適任であります。
監査役 中村友教	地域における地元の有識者として高い見識を有しており、当社の独立性を有する当社の社外監査役として適任であります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107,576	84,750	-	-	22,826	9
監査役 (社外監査役を除く)	14,434	12,600	-	-	1,834	2
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	4

- (注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人分給与は含まれておりません。
2．上記退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
3．上記に記載のほか社外取締役1名につきましては報酬を支払っておりません。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの 該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役・監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬月額限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,001千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社常陽銀行	6,600	2,752	取引関係維持・強化のため
東京電力株式会社	100	249	取引関係維持のため

(注) 保有銘柄が10銘柄以下のため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄につきましても記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計	貸借対照表計上 額の合計	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	9,144	71	-	5,200

会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 朝田 潔	協立監査法人	3年
業務執行社員 田中 伴一	協立監査法人	3年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、平成21年10月1日付けで唯一の連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併いたしましたため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等について適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加して財務諸表等の適正性確保に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
製造設備	352,894
供給設備	8,825,712
業務設備	366,002
その他の設備	77,378
建設仮勘定	22,026
有形固定資産合計	9,644,015
無形固定資産	
のれん	118,716
その他	32,245
無形固定資産合計	150,962
投資その他の資産	
繰延税金資産	185,587
その他	345,864
投資その他の資産合計	531,452
固定資産合計	10,326,429
流動資産	
現金及び預金	1,437,001
受取手形及び売掛金	491,385
たな卸資産	-
製品	169,444
仕掛品	5,937
原材料及び貯蔵品	61,448
繰延税金資産	47,010
その他	106,811
貸倒引当金	5,360
流動資産合計	2,313,679
資産合計	12,640,109

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
固定負債	
長期借入金	2,301,430
退職給付引当金	335,132
役員退職慰労引当金	125,868
ガスホルダー修繕引当金	248,865
その他	6,140
固定負債合計	3,017,436
流動負債	
1年以内に期限到来の固定負債	924,488
支払手形及び買掛金	389,834
関係会社短期債務	1,149,877
短期借入金	500,000
未払法人税等	221,154
賞与引当金	82,220
その他	399,960
流動負債合計	3,667,535
負債合計	6,684,972
純資産の部	
株主資本	
資本金	600,000
資本剰余金	203,838
利益剰余金	5,157,673
自己株式	9,078
株主資本合計	5,952,433
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,703
評価・換算差額等合計	2,703
純資産合計	5,955,136
負債純資産合計	12,640,109

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,413,461
売上原価	2 6,228,327
売上総利益	4,185,133
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	3,256,257
一般管理費	448,927
供給販売費及び一般管理費合計	1 3,705,184
営業利益	479,948
営業外収益	
受取利息	718
受取配当金	125
受取保険金	-
保険配当金	3,334
不動産賃貸料	2,107
雑収入	2,226
営業外収益合計	8,513
営業外費用	
支払利息	59,955
雑支出	-
営業外費用合計	59,955
経常利益	428,506
特別利益	
投資有価証券売却益	-
特別利益合計	-
税金等調整前当期純利益	428,506
法人税、住民税及び事業税	192,600
法人税等調整額	32,626
法人税等合計	159,973
当期純利益	268,533

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		600,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		600,000
資本剰余金		
前期末残高		203,894
当期変動額		
自己株式の処分		56
当期変動額合計		56
当期末残高		203,838
利益剰余金		
前期末残高		4,942,209
当期変動額		
剰余金の配当		52,968
当期純利益		268,533
自己株式の処分		99
当期変動額合計		215,464
当期末残高		5,157,673
自己株式		
前期末残高		9,340
当期変動額		
自己株式の取得		165
自己株式の処分		427
当期変動額合計		262
当期末残高		9,078
株主資本合計		
前期末残高		5,736,762
当期変動額		
剰余金の配当		52,968
当期純利益		268,533
自己株式の取得		165
自己株式の処分		271
当期変動額合計		215,671
当期末残高		5,952,433

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		315
当期変動額合計		315
当期末残高		2,703
評価・換算差額等合計		
前期末残高		2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		315
当期変動額合計		315
当期末残高		2,703
純資産合計		
前期末残高		5,739,149
当期変動額		
剰余金の配当		52,968
当期純利益		268,533
自己株式の取得		165
自己株式の処分		271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		315
当期変動額合計		215,986
当期末残高		5,955,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	428,506
減価償却費	1,582,892
長期前払費用償却額	41,765
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,030
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,132
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,543
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	34,966
受取利息及び受取配当金	844
支払利息	59,955
有形固定資産除却損	8,209
投資有価証券売却損益（ は益）	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,481
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,385
仕入債務の増減額（ は減少）	54,037
未払消費税等の増減額（ は減少）	39,168
その他	34,489
小計	2,271,752
利息及び配当金の受取額	844
利息の支払額	60,444
法人税等の支払額	147,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	-
投資有価証券の売却による収入	-
有形固定資産の取得による支出	1,432,948
有形固定資産の売却による収入	460
無形固定資産の取得による支出	4,200
のれんの取得による支出	37,565
工事負担金等受入による収入	80,510
保険積立金の積立による支出	53,217
長期前払費用の取得による支出	2,145
貸付けによる支出	6,600
貸付金の回収による収入	5,348
その他	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,450,000

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	500,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	968,574
配当金の支払額	52,908
自己株式の取得による支出	165
自己株式の売却による収入	271
その他	6,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,001

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社名: リノーバ東日本(株) (2) 非連結子会社の数 - 社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 - 社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社は主として移動平均法による原価法を、また、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,033千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、取得後5 年間で均等償却しております。また、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績繰入率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に 要する費用の支出に備えるため、次回 修繕見積額を次回修繕までの期間に配 分計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ156,556千円、9,040千円、72,619千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は3,267千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	22,602,797千円
2 長期借入金620,000千円(1年以内の返済分145,244千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。	
担保に供している資産	
供給設備	1,163,560千円
業務設備	222,567
その他の設備	1,924
計	1,388,052

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	444,476	58,977
賞与引当金繰入額	69,890	11,400
退職給付引当金繰入額	62,610	7,723
役員退職慰労引当金繰入額	-	21,231
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,966	-
貸倒引当金繰入額	1,130	-
租税課金	126,161	59,182
減価償却費	1,513,549	15,669
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		
4,033千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,586	-	-	7,586
合計	7,586	-	-	7,586
自己株式				
普通株式(注)	19	0	1	18
合計	19	0	1	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,483	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	26,484	3.50	平成20年9月30日	平成20年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,484	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,437,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-
現金及び現金同等物	1,437,001

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1.リース資産の内容			
(ア)有形固定資産			
ガス事業における調定用OA機器等であります。			
(イ)無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
2.リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
供給設備	203,553	134,759	68,794
業務設備	28,922	19,769	9,153
合計	232,475	154,528	77,947
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		37,095千円	
1年超		40,851	
合計		77,947	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		38,546千円	
減価償却費相当額		38,546	
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	6,126	10,653	4,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	889	596	293
合計	7,015	11,249	4,233

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社で利用しているデリバティブ取引は次のとおりであります。

金利スワップ取引 特例処理による金利スワップ取引

なお、連結子会社では、デリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社が現在行っている金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているものであります。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の金利を固定化し、将来の金利上昇リスクを回避する目的であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップの契約先は、信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内管理規程に基づき、取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が行っている特例処理による金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

日本簡易ガス事業厚生年金基金

年金資産の額	37,739,439千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,398,193千円
差引額	1,341,246千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.54%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,305,217千円及び別途積立金等12,403,466千円並びに資産評価調整加算額4,757,003千円であります(- -)。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金8,734千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務(注)	556,081千円
年金資産	220,949
退職給付引当金(+)	335,132

(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(注)	105,178千円
(うち厚生年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(32,512千円)

(注)退職給付費用は簡便法により算出しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務

退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数

適用会計年度に一括処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,687千円
役員退職慰労引当金否認額	45,954
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267
賞与引当金否認額	29,885
未払事業税否認額	11,002
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超 過額	22,491
一括償却資産損金算入限度超過額	2,081
その他	4,855
繰延税金資産合計	239,225
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,530
のれん償却否認額	5,097
繰延税金負債合計	6,627
繰延税金資産の純額	232,598
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項 目に含まれております。	
(平成21年3月31日現在)	
固定資産 - 繰延税金資産	185,587千円
流動資産 - 繰延税金資産	47,010
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるた め注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,324,475	1,822,518	1,266,467	10,413,461	-	10,413,461
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	69,860	200	70,061	(70,061)	-
計	7,324,475	1,892,379	1,266,668	10,483,523	(70,061)	10,413,461
営業費用	6,448,869	1,798,508	1,369,415	9,616,793	316,718	9,933,512
営業利益又は営業損失()	875,605	93,871	102,747	866,729	(386,780)	479,948
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	11,157,021	756,668	458,508	12,372,197	267,911	12,640,109
減価償却費	1,528,820	3,422	39,865	1,572,108	10,784	1,582,892
資本的支出	1,093,000	93	38,489	1,131,584	662	1,132,246

(注) 1. 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス
工事・器具事 業	工事.....需要家ガス設備 器具.....ガスヒートポンプエアコン(GHP)・温水式ガス床暖房機・給湯器等 ガス機器・リフォーム工事
その他の事業	LPガス・LPガス機器・LPガス充填及びLPガス容器耐圧検査の受託業務・ オートガス

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額 (千円)	391,580	主なものは、連結財務諸表 提出会社の管理部門に係る 費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額(千円)	279,524	主なものは、連結財務諸表 提出会社における余資運用 資金(現金及び預金)、長 期投資資金(投資有価証 券)及び管理部門に係る資 産等

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工事・器具事業で3,784千円減少し、その他の事業で営業損失が、248千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本瓦斯(株)	東京都中央区	5,000,000	L P ガス等の販売	(被所有) 直接 64.09%	ガス機器等の仕入及び工事施工委託等、L P ガス充填・容器検査受託、当社役員兼任1名	都市ガス原料の仕入	144,839	関係会社短期債務	13,083
							ガス機器・ガスメーターの仕入	1,033,796	関係会社短期債務	580,210
							都市ガス設備工事等の委託	596,725	関係会社短期債務	435,512
							L P ガス・オートガス等の仕入	328,677	関係会社短期債務	63,209
							L P ガス充填作業・L P ガス容器耐圧検査請負等	110,893	受取手形及び売掛金	10,631
							都市ガス等の販売	70,673	受取手形及び売掛金	8,186
							不動産賃貸料等	1,080	-	-

（注）取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に、当社における販売価格を勘案し、決定いたしております。なお、相手方との商品（器具）基本契約により仕入手数料を支払っております。

ガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内にて査定を行った上、交渉し、決定しております。

L P ガス及びオートガスにつきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。

L P ガス充填作業及びL P ガス容器耐圧検査作業の請負につきましては、液化石油ガス充填・容器検査作業委託契約によって決定した業務請負単価に基づき、実際に委託された作業量に応じて請求しております。

ガス機器等の販売については、その都度交渉し決定しております。

土地の賃貸料は周辺地域における土地賃貸料を参考に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

記載すべき重要な取引はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本瓦斯株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円98銭
1株当たり当期純利益	35円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,955,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,955,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	7,567

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	268,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,567

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
平成21年5月26日の当社取締役会において、当社及び連結 子会社の退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分 について平成21年7月1日から確定拠出年金制度に移行す ることを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付 制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指 針第1号)を適用する予定であります。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,542,220	1,818,167	-	-
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	298,161	134,665	-	-
四半期純損益金額(千円)	189,788	87,669	-	-
1株当たり四半期純損益金 額(円)	25.08	11.59	-	-

(注)平成21年10月1日付けで唯一の連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併いたしましたため、第3四半期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、上記当連結会計年度における四半期情報については、記載しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	352,894	341,643
供給設備	8,825,712	8,806,641
業務設備	366,002	465,461
附帯事業設備	76,324	100,717
建設仮勘定	22,026	54,757
有形固定資産合計	1, 2, 3 9,642,960	1, 2, 3 9,769,221
無形固定資産		
のれん	118,716	75,860
借地権	6,900	6,900
その他無形固定資産	24,759	30,720
無形固定資産合計	150,376	113,481
投資その他の資産		
投資有価証券	11,249	12,146
関係会社投資	20,000	-
社内長期貸付金	40,829	35,856
長期前払費用	202,585	161,188
繰延税金資産	169,954	154,927
その他投資	91,180	101,075
投資その他の資産合計	535,798	465,194
固定資産合計	10,329,135	10,347,896
流動資産		
現金及び預金	1,272,572	1,301,680
受取手形	1,587	-
売掛金	360,206	345,217
関係会社売掛金	8,186	6,315
未収入金	91,206	104,658
製品	169,444	150,402
原料	2,282	2,575
貯蔵品	54,571	33,788
前払金	-	14,790
前払費用	12,019	10,768
関係会社短期債権	153	82
繰延税金資産	44,962	48,346
その他流動資産	5,861	4,621
附帯事業流動資産	119,542	4 137,346
貸倒引当金	5,360	9,120
流動資産合計	2,137,239	2,151,472
資産合計	12,466,374	12,499,369

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 2,301,430	1 1,734,530
退職給付引当金	304,454	290,693
役員退職慰労引当金	116,239	64,928
ガスホルダー修繕引当金	248,865	205,359
その他固定負債	6,140	111,500
固定負債合計	2,977,130	2,407,011
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 5 924,488	1, 5 785,775
買掛金	367,681	338,287
短期借入金	500,000	500,000
未払金	178,177	233,489
未払費用	33,000	32,779
未払法人税等	215,505	128,229
前受金	25,909	32,800
預り金	20,080	21,559
関係会社支払手形	843,093	1,099,134
関係会社買掛金	94,155	76,242
関係会社未払金	144,313	437,713
賞与引当金	78,770	73,651
その他流動負債	80,302	-
附帯事業流動負債	102,222	4 139,733
流動負債合計	3,607,701	3,899,396
負債合計	6,584,831	6,306,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	203,838	203,838
資本剰余金合計	203,838	203,838
利益剰余金		
利益準備金	75,651	75,651
その他利益剰余金		
別途積立金	4,005,800	4,255,800
繰越利益剰余金	1,002,628	1,063,474
利益剰余金合計	5,084,080	5,394,925
自己株式	9,078	9,078
株主資本合計	5,878,839	6,189,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,703	3,275
評価・換算差額等合計	2,703	3,275
純資産合計	5,881,542	6,192,961
負債純資産合計	12,466,374	12,499,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	7,324,475	6,479,612
製品売上合計	7,324,475	6,479,612
売上原価		
期首たな卸高	156,556	169,444
当期製品製造原価	189,992	172,158
当期製品仕入高	3,288,885	2,324,943
当期製品自家使用高	17,092	14,386
期末たな卸高	169,444	150,402
売上原価合計	3,448,896	2,501,758
売上総利益	3,875,578	3,977,854
供給販売費	3,200,371	3,185,734
一般管理費	448,927	553,108
供給販売費及び一般管理費合計	3,649,298	3,738,843
事業利益	226,279	239,011
営業雑収益		
受注工事収益	355,665	296,505
器具販売収益	1,450,432	1,470,146
営業雑収益合計	1,806,098	1,766,652
営業雑費用		
受注工事費用	319,324	269,002
器具販売費用	1,241,851	1,208,992
営業雑費用合計	1,561,175	1,477,994
附帯事業収益	1,266,668	1,374,869
附帯事業費用	1,271,046	1,385,639
営業利益	466,824	516,899
営業外収益		
受取利息	526	505
受取配当金	125	130
業務受託手数料	600	250
不動産賃貸料	2,707	2,417
保険配当金	3,334	-
保険解約返戻金	-	2,461
受取保険金	-	3,758
雑収入	2,186	2,086
営業外収益合計	9,480	11,610
営業外費用		
支払利息	59,921	51,433
営業外費用合計	59,921	51,433
経常利益	416,384	477,076

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	75,752
特別利益合計	-	75,752
特別損失		
退職給付費用	-	12,702
ゴルフ会員権売却損	-	4,556
固定資産売却損	-	321
特別損失合計	-	17,579
税引前当期純利益	416,384	535,248
法人税等	² 186,000	² 144,000
法人税等調整額	30,275	27,433
法人税等合計	155,724	171,433
当期純利益	260,659	363,815

(附表)

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費計		146,930	-	-	146,930	126,066	-	-	126,066
原料費		144,891	-	-	144,891	124,330	-	-	124,330
加熱燃料費		2,038	-	-	2,038	1,736	-	-	1,736
労務費計		21,722	774,503	248,157	1,044,383	23,663	703,837	334,307	1,061,809
役員給与		-	-	93,870	93,870	-	-	102,150	102,150
給料		10,121	427,724	58,977	496,823	10,965	411,936	98,711	521,613
雑給		1,841	20,345	4,460	26,646	1,873	17,384	23,544	42,802
賞与手当		3,165	112,194	16,509	131,868	4,336	106,473	25,482	136,292
賞与引当金繰入 額		930	66,440	11,400	78,770	1,755	57,169	14,659	73,583
法定福利費		1,889	72,744	15,469	90,104	2,094	68,411	23,150	93,656
厚生福利費		789	39,926	13,443	54,159	1,061	27,789	16,893	45,744
退職手当		653	25,149	5,072	30,875	1,064	36,508	10,815	48,388
退職給付引当金 繰入額		2,332	58,279	7,723	68,335	514	22,743	8,330	31,587
役員退職慰労引 当金繰入額		-	-	21,231	21,231	-	-	10,569	10,569
労務費振替		-	48,301	-	48,301	-	44,578	-	44,578
経費計		7,530	912,876	185,100	1,105,507	11,176	1,008,408	199,999	1,219,584
修繕費		2,434	33,781	2,180	38,396	6,383	25,619	2,057	34,060
ガスホルダー修 繕引当金繰入額		-	34,966	-	34,966	-	34,736	-	34,736
電力料		1,718	3,324	5,843	10,886	1,380	2,249	5,866	9,496
水道料		10	222	754	987	7	143	708	859
使用ガス費		-	728	2,192	2,921	-	516	1,715	2,231
消耗品費		521	141,280	18,215	160,016	358	155,745	33,365	189,469
運賃		-	246	2	249	-	475	4	480
旅費交通費		-	1,286	1,389	2,676	-	1,270	1,810	3,080
通信費		-	29,725	7,353	37,078	-	29,828	6,747	36,576
保険料		365	20,779	922	22,067	386	19,960	839	21,186
賃借料		-	87,094	18,774	105,868	-	95,140	17,639	112,779
委託作業費		185	256,746	11,655	268,588	185	233,883	16,567	250,637
租税課金		2,280	125,760	59,182	187,223	2,448	117,449	62,327	182,225
教育費		-	1,809	541	2,350	-	2,632	1,143	3,775
需要開発費		-	153,085	-	153,085	-	265,035	-	265,035
固定資産除却費		-	10,912	-	10,912	-	13,594	385	13,979

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
貸倒償却		-	2,349	-	2,349	-	584	-	584
貸倒引当金繰入 額		-	1,130	-	1,130	-	720	-	720
雑費		15	11,120	56,092	67,229	26	11,989	48,820	60,836
経費振替		-	3,476	-	3,476	-	3,168	-	3,168
減価償却費		13,808	1,512,991	15,669	1,542,469	11,250	1,473,488	18,801	1,503,540
計		189,992	3,200,371	448,927	3,839,291	172,158	3,185,734	553,108	3,911,001

(注) 租税課金の内訳はつぎのとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税・都市計画税(千円)	73,838	74,270
道路占用料(千円)	53,440	45,440
その他(千円)	59,944	62,514
計(千円)	187,223	182,225

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,838	203,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,838	203,838
その他資本剰余金		
前期末残高	56	-
当期変動額		
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	203,894	203,838
当期変動額		
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	203,838	203,838
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,651	75,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,651	75,651
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,755,800	4,005,800
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	250,000
当期変動額合計	250,000	250,000
当期末残高	4,005,800	4,255,800

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,045,037	1,002,628
当期変動額		
剰余金の配当	52,968	52,969
別途積立金の積立	250,000	250,000
当期純利益	260,659	363,815
自己株式の処分	99	-
当期変動額合計	42,409	60,845
当期末残高	1,002,628	1,063,474
利益剰余金合計		
前期末残高	4,876,489	5,084,080
当期変動額		
剰余金の配当	52,968	52,969
当期純利益	260,659	363,815
自己株式の処分	99	-
当期変動額合計	207,590	310,845
当期末残高	5,084,080	5,394,925
自己株式		
前期末残高	9,340	9,078
当期変動額		
自己株式の取得	165	-
自己株式の処分	427	-
当期変動額合計	262	-
当期末残高	9,078	9,078
株主資本合計		
前期末残高	5,671,042	5,878,839
当期変動額		
剰余金の配当	52,968	52,969
当期純利益	260,659	363,815
自己株式の取得	165	-
自己株式の処分	271	-
当期変動額合計	207,797	310,845
当期末残高	5,878,839	6,189,685

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,387	2,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	572
当期変動額合計	315	572
当期末残高	2,703	3,275
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,387	2,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	572
当期変動額合計	315	572
当期末残高	2,703	3,275
純資産合計		
前期末残高	5,673,429	5,881,542
当期変動額		
剰余金の配当	52,968	52,969
当期純利益	260,659	363,815
自己株式の取得	165	-
自己株式の処分	271	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	572
当期変動額合計	208,113	311,418
当期末残高	5,881,542	6,192,961

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	535,248
減価償却費	1,502,430
のれん償却額	42,856
長期前払費用償却額	41,757
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,760
賞与引当金の増減額（は減少）	5,119
退職給付引当金の増減額（は減少）	50,132
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51,311
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	43,505
受取利息及び受取配当金	636
支払利息	51,433
抱合せ株式消滅差損益（は益）	75,752
有形固定資産除却損	8,592
有形固定資産売却損益（は益）	321
売上債権の増減額（は増加）	3,501
たな卸資産の増減額（は増加）	41,964
仕入債務の増減額（は減少）	57,767
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	28,241
未払消費税等の増減額（は減少）	46,052
その他	106,098
小計	2,151,466
利息及び配当金の受取額	636
利息の支払額	52,303
法人税等の支払額	229,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,174,401
有形固定資産の売却による収入	1,603
無形固定資産の取得による支出	8,520
工事負担金等受入による収入	30,978
長期前払費用の取得による支出	360
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	5,972
その他	24,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,121,347

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	500,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	919,444
配当金の支払額	52,745
その他	88,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,247
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,572
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	140,609
現金及び現金同等物の期末残高	1,301,680

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,033千円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 退職給付制度のうち、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理及び同実務上の取扱い」に従って終了損失額を、退職給付費用として特別損失に12,702千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,163,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">222,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388,052</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金620,000千円(1年以内に期限到来分145,244千円を含む)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">65,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">5,307,356</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は22,596,322千円あります。</p> <p>4.</p> <p>5. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額919,444千円、その他固定負債の1年以内返済額5,044千円であります。</p>	供給設備	1,163,560千円	業務設備	222,567	附帯事業設備	1,924	計	1,388,052	当期圧縮記帳額	65,085千円	圧縮記帳累計額	5,307,356	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,074,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">217,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,186</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金620,000千円(1年以内に期限到来分104,880千円を含む)の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">38,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">5,346,181</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は23,941,923千円、無形固定資産の減価償却累計額は147,653千円であります。</p> <p>4. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業流動負債</td> <td style="text-align: right;">81,620</td> </tr> </table> <p>5. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額766,900千円、その他固定負債の1年以内返済額18,875千円であります。</p>	供給設備	1,074,592千円	業務設備	217,670	附帯事業設備	1,924	計	1,294,186	当期圧縮記帳額	38,824千円	圧縮記帳累計額	5,346,181	附帯事業流動資産	12,263千円	附帯事業流動負債	81,620
供給設備	1,163,560千円																												
業務設備	222,567																												
附帯事業設備	1,924																												
計	1,388,052																												
当期圧縮記帳額	65,085千円																												
圧縮記帳累計額	5,307,356																												
供給設備	1,074,592千円																												
業務設備	217,670																												
附帯事業設備	1,924																												
計	1,294,186																												
当期圧縮記帳額	38,824千円																												
圧縮記帳累計額	5,346,181																												
附帯事業流動資産	12,263千円																												
附帯事業流動負債	81,620																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">144,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事・器具仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,397,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業仕入高</td> <td style="text-align: right;">329,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等には住民税が含まれております。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が器具販売費用に3,784千円、附帯事業費用に248千円含まれております。</p>	原料仕入高	144,839千円	工事・器具仕入高	1,397,487	附帯事業仕入高	329,366	不動産賃貸料	1,680	<p>1. 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上</td> <td style="text-align: right;">52,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業雑収益</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">119,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料仕入</td> <td style="text-align: right;">126,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業雑費用</td> <td style="text-align: right;">1,307,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業費用</td> <td style="text-align: right;">299,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業取引高</td> <td style="text-align: right;">134,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">1,056,540</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等には住民税が含まれております。</p> <p>3.</p>	製品売上	52,375千円	営業雑収益	181	附帯事業収益	119,780	原料仕入	126,359	営業雑費用	1,307,652	附帯事業費用	299,274	その他の営業取引高	134,863	営業取引以外の取引高	1,056,540
原料仕入高	144,839千円																								
工事・器具仕入高	1,397,487																								
附帯事業仕入高	329,366																								
不動産賃貸料	1,680																								
製品売上	52,375千円																								
営業雑収益	181																								
附帯事業収益	119,780																								
原料仕入	126,359																								
営業雑費用	1,307,652																								
附帯事業費用	299,274																								
その他の営業取引高	134,863																								
営業取引以外の取引高	1,056,540																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	19	0	1	18
合計	19	0	1	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,586	-	-	7,586
合計	7,586	-	-	7,586
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成21年9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,484	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当社は、平成21年3月期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,301,680千円
現金及び現金同等物	1,301,680
2. 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に合併したりノーバ東日本株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	157,767千円
固定資産	16,230
資産合計	173,997
流動負債	39,574
固定負債	38,671
負債合計	78,245

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース資産の内容	1. リース資産の内容
(ア)有形固定資産 ガス事業における調定用OA機器等であります。	(ア)有形固定資産 ガス事業における調定用OA機器等であります。
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。	(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>リース投資資産</p> <p>その他の投資 34,701千円</p> <p>その他流動資産 4,249</p> <p>リース債務</p> <p>その他固定負債 36,436千円</p> <p>1年以内に期限到来の固定負債 4,461</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
供給設備	198,429	129,635	68,794	供給設備	198,429	161,905	36,523
業務設備	28,922	19,769	9,153	業務設備	28,922	24,594	4,328
合計	227,351	149,404	77,947	合計	227,351	186,499	40,851
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 37,095千円</p> <p>1年超 40,851</p> <p>合計 77,947</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 38,461千円</p> <p>減価償却費相当額 38,461</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 30,123千円</p> <p>1年超 10,727</p> <p>合計 40,851</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 37,095千円</p> <p>減価償却費相当額 37,095</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、都市ガス及びLPガスの供給販売を行うための導管等設備工事に必要な資金(主に銀行借入)を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(主に預金)で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後、最長で6年8ヶ月であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価等の方法については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、必要に応じて各営業担当部門が取引先の状況をリサーチし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	12,146	12,146	-
(2) 現金及び預金	1,301,680	1,301,680	-
(3) 売掛金	482,722	482,722	-
資産計	1,796,548	1,796,548	-
(1) 長期借入金	2,501,430	2,515,342	13,912
(2) 支払手形	1,099,134	1,099,134	-
(3) 買掛金	509,239	509,239	-
(4) 短期借入金	500,000	500,000	-
負債計	4,609,804	4,623,716	13,912
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、(3) 売掛金には、関係会社売掛金、附帯事業流動資産中の売掛金が含まれております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に期限到来の長期借入金は上記(1) 長期借入金に含まれております。

(2) 支払手形、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、(2) 支払手形には、関係会社支払手形が含まれ(3) 買掛金には、関係会社買掛金、附帯事業流動負債中の買掛金・関係会社買掛金が含まれております。

デリバティブ取引

当事業年度末において、金利スワップを含むデリバティブ取引の残高はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,301,680	-	-	-
売掛金	482,722	-	-	-
合計	1,784,402	-	-	-

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	766,900	602,620	481,210	343,300	203,400	104,000

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日 企業会計基準委員会)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日 企業会計基準委員会)を当事業年度から適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,262	2,703	5,559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,883	4,312	428
合計	12,146	7,015	5,130

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p>	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)	
日本簡易ガス事業厚生年金基金	
年金資産の額	29,763,117千円
年金財政計算上の給付債務の額	43,471,791千円
差引額	13,708,674千円
(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年3月31日現在)	
1.66%	
(3) 補足説明	
<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,475,175千円及び別途積立金等 3,727,616千円並びに 資産評価調整加算額 4,505,883千円であります(- -)。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金8,353千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務(注)	290,693千円
退職給付引当金	290,693千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	
平成21年10月1日付で連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併したことに伴い、退職給付債務36,371千円を受け入れております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用(注)	79,977千円
(うち、厚生年金基金制度拠出額 (会社負担額))	(31,942千円)
(うち、適格退職年金制度拠出 額)	(5,021千円)
(うち、確定拠出年金制度拠出 額)	(11,425千円)
(注) 退職給付費用は簡便法により算出しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付債務	
退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を採用しております。	

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)		当事業年度(平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金否認額	110,060	退職給付引当金	105,085
役員退職慰労引当金否認額	42,020	役員退職慰労引当金	23,471
一括償却資産損金算入限度超過額	2,009	一括償却資産	2,027
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267	貸倒引当金	2,163
賞与引当金否認額	28,475	賞与引当金	26,624
未払事業税否認額	10,531	未払事業税	9,903
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	22,491	ガスホルダー修繕引当金	18,559
その他	4,687	その他	17,292
繰延税金資産合計	221,544	繰延税金資産合計	205,128
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,530	その他有価証券評価差額金	1,854
のれん償却否認額	5,097	のれん償却	-
繰延税金負債合計	6,627	繰延税金負債合計	1,854
繰延税金資産の純額	214,916	繰延税金資産の純額	203,273
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		(%)	
		法定実効税率	36.15
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53
		抱合せ株式消滅差益	5.12
		その他	0.47
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.03

(持分法損益等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年10月1日付で連結子会社であるリノーバ東日本株式会社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東日本ガス株式会社

事業の内容 ガスの製造・供給・販売、ガス機器の販売、ガス配管工事の設計・施工

被結合企業

名称 リノーバ東日本株式会社

事業の内容 住宅リフォーム事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、リノーバ東日本株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は東日本ガス株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

リノーバ東日本株式会社は、主に住宅リフォーム事業を行っておりますが、この度、当社グループの事業の整理統合を行い、経営の効率化とともにお客さまへのサービス強化を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 合併により引継いだ資産・負債の額

資産合計 173,997千円

負債合計 78,245千円

(2) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、合併効力発生日におけるリノーバ東日本株式会社の純資産と当社が所有する同社の株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額75,752千円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたしました。

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日 企業会計基準委員会)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 企業会計基準委員会)を当事業年度から適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本瓦斯(株)	東京都中央区	5,000,000	L Pガス等の販売	(被所有)直接 64.09%	ガス機器等の仕入及び工事施工委託等、L Pガス充填・容器検査受託、当社役員兼任1名	都市ガス原料の仕入	126,359	関係会社買掛金	18,537
							ガス機器・ガスメーターの仕入	1,116,762	関係会社買掛金・未払金・支払手形	707,005
							都市ガス設備工事等の委託	1,136,221	関係会社未払金・支払手形	887,547
							L Pガス・オートガス等の仕入	298,713	附帯事業流動負債	81,620
							L Pガス充填作業・L Pガス容器耐圧検査請負等	119,780	附帯事業流動資産	12,263
							都市ガス等の販売	52,450	関係会社売掛金	6,315
							不動産賃貸料等	1,080	-	-

（注）取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に、当社における販売価格を勘案し、決定いたしております。なお、相手方との商品（器具）基本契約により仕入手数料を支払っております。

ガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内にて査定を行った上、交渉し、決定しております。

L Pガス及びオートガスにつきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。

L Pガス充填作業及びL Pガス容器耐圧検査作業の請負につきましては、液化石油ガス充填・容器検査作業委託契約によって決定した業務請負単価に基づき、実際に委託された作業量に応じて請求しております。

ガス機器等の販売については、その都度交渉し決定しております。

土地の賃貸料は周辺地域における土地賃貸料を参考に決定しております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	リノーバ東日本(株)	20,000	建築・管工事等の建設業	(所有)直接 100%	リフォーム工事委託等、ガス機器等の販売	リフォーム工事等の委託	221,155	-	-
						イベント開催等の委託	23,847	-	-
						ガス機器等の販売	107	-	-
						不動産賃貸料等	550	-	-

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。なお、リノーバ東日本株式会社は、平成21年10月1日付けで当社に吸収合併されております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

リフォーム工事等及びイベント開催等の委託につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内にて査定を行った上、交渉し、決定しております。

ガス機器の販売については、その都度交渉し決定しております。

建物の賃借料は周辺地域における賃貸料を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本瓦斯株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	777円26銭	1株当たり純資産額	818円41銭
1株当たり当期純利益	34円45銭	1株当たり当期純利益	48円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	5,881,542	6,192,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,881,542	6,192,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	7,567	7,567

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	260,659	363,815
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	260,659	363,815
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,567	7,567

（重要な後発事象）

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月26日の取締役会において、退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分について平成21年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	577,325 (265,324)	- (-)	- (-)	577,325 (265,324)	235,682	11,250	341,643
供給設備(注)1 (内土地)	30,812,523 (731,613)	1,439,824 (-)	140,228 (-)	32,112,120 (731,613)	23,305,478	1,452,627	8,806,641
業務設備 (内土地)	704,062 (150,217)	121,388 (80,420)	18,561 (-)	806,888 (230,637)	341,427	19,671	465,461
附帯事業設備 (内土地)	123,344 (1,924)	39,307 (-)	2,600 (-)	160,052 (1,924)	59,334	12,989	100,717
建設仮勘定 (内土地)	22,026 (-)	1,165,415 (-)	1,132,684 (-)	54,757 (-)	-	-	54,757
有形固定資産計 (内土地)	32,239,282 (1,149,079)	2,765,936 (80,420)	1,294,074 (-)	33,711,144 (1,229,499)	23,941,923	1,496,539	9,769,221
無形固定資産							
のれん	214,283	-	-	214,283	138,423	42,856	75,860
借地権	6,900	-	-	6,900	-	-	6,900
その他無形固定資産	28,099	11,851	-	39,951	9,230	5,890	30,720
無形固定資産計	249,283	11,851	-	261,134	147,653	48,747	113,481
長期前払費用	385,642	360	-	386,002	224,814	41,757	161,188

(注) 1. 工事負担金等の受入により、有形固定資産の供給設備の取得に要した額から控除した当期圧縮額は38,824千円であり、期末の圧縮累計額は5,346,181千円であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	取得時期	金額(千円)	件名	減少時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成21年4月～平成22年3月	1,376,363	導管設備	平成21年4月～平成22年3月	139,563
建設仮勘定	導管設備	平成21年4月～平成22年3月	1,094,393	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	2,752
		(株)NIPPONコーポレーション	1,579
		新立川航空機(株)	6,148
		大多喜ガス(株)	460
		静岡瓦斯(株)	535
		京葉瓦斯(株)	422
		東京電力(株)	249
計		12,960	12,146

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	919,444	766,900	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,044	18,875	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,301,430	1,734,530	1.51	平成23年4月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,140	90,372	-	平成23年4月～ 平成31年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,732,059	3,110,678	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	602,620	481,210	343,300	203,400
リース債務	18,885	18,868	16,045	13,567

【引当金明細表】

区分	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			(目的使用) (千円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金(流動資産)	5,360	9,120	1,135	4,225	9,120
退職給付引当金	304,454	67,959	81,720		290,693
役員退職慰労引当金	116,239	10,569	61,880	-	64,928
ガスホルダー修繕引当金	248,865	34,736	78,242	-	205,359
賞与引当金	78,770	73,651	78,770	-	73,651

- (注) 1. 当期増加額のうち退職給付引当金36,371千円は、リノーバ東日本株式会社との合併によるものであります。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
3. 退職給付引当金の当期減少額の内訳は、退職金支給額46,703千円、退職年金掛金拠出額35,017千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	6,039
預金の種類	
当座預金	1,239,364
普通預金	52,493
別段預金	3,782
小計	1,295,640
合計	1,301,680

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MCKBエネルギーサービス(株)	41,135
(株)協和日成	31,819
キヤノン(株)	15,488
我孫子ピレジ管理組合	12,046
日本総合住生活(株)	4,391
その他	240,335
合計	345,217

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 365 (日)
ガス	203,939	6,748,093	6,789,325	162,707	97.7	9.9
工事	25,079	311,252	275,168	61,163	81.8	50.6
器具	131,187	1,543,447	1,553,288	121,346	92.8	29.9
合計	360,206	8,602,793	8,617,781	345,217	96.1	15.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯㈱	6,315
合計	6,315

(ロ) 関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 365 (日)
ガス	8,186	55,080	56,952	6,315	90.0	48.0
工事	-	78	78	-	100.0	-
器具	-	112	112	-	100.0	-
合計	8,186	55,271	57,143	6,315	90.0	47.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	在庫量(千m3)	金額(千円)
ガス	2,752	150,402
合計	2,752	150,402

(注) 在庫量は、1 m3当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

原料

品名	在庫量(t)	金額(千円)
原料ガス	31	2,575
合計	31	2,575

貯蔵品

品名	金額(千円)
工事中材料	2,804
ガスメーター	7,702
ガス器具(ガスレンジ、給湯器、GHP他)	23,281
合計	33,788

(b) 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	493,890
(株)筑波銀行	274,700
(株)千葉興業銀行	240,000
三菱UFJ信託銀行(株)	208,000
(株)京葉銀行	182,750
その他	335,190
合計	1,734,530

(c) 流動負債

1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	210,280
(株)三菱東京UFJ銀行	104,880
(株)京葉銀行	84,790
(株)筑波銀行	82,000
三菱UFJ信託銀行(株)	64,000
その他	239,825
合計	785,775

買掛金

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	231,547
東京電力(株)	48,154
(有)エス・テークリエイト	8,191
(株)ネンキ	8,066
(有)NET	4,158
その他	38,169
合計	338,287

関係会社支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯株	1,099,134
合計	1,099,134

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	201,143
5月	306,691
6月	222,185
7月	195,801
8月	173,313
合計	1,099,134

関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
日本瓦斯株	76,242
合計	76,242

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	-	-	2,327,704	2,943,708
税引前四半期純利益金額 (千円)	-	-	68,024	307,554
四半期純利益金額(千円)	-	-	70,192	193,662
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	9.28	25.59

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ガス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本ガス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東日本ガス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本ガス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東日本ガス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。